

各種補助金・研究助成一覧(平成27年度)

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
3月～4月	「環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト」 ロボット分野の国際研究開発・実証事業／産業用ロボットシステムに係る研究開発(フランス)	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業は、海外において我が国のロボット技術を核とするロボットシステムの開発、実証を行うことにより、我が国のロボットシステムの普及や国際的な地歩の確立等を旨とする。	H27年/3/05～4/03	委託	H27年度:15,000万円	、原則H27年度の1年間。ただし、相手国政府機関等との協議結果により変動することがある。	—	3/09～4/01の間に限り、下記宛FAXにて受け付けます。 (独)NEDO ロボット・機械システム部:担当者名 加賀谷、萬木(ゆるぎ)、河内山 FAX:044-520-5243
3月～4月	固体高分子形燃料電池利用高度化技術開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	燃料電池自動車の普及拡大に向けては、低コスト化にも繋がる燃料電池の性能向上、現状年間数百台レベルである生産能力の大幅な向上、適用車種を乗用車から商用車へと拡大するための耐久性の向上といった技術的な課題があります。これらの課題に対し、以下の研究開発を実施します。 (1)普及拡大化基盤技術開発 2025年頃に投入される燃料電池自動車に向け、性能を現行の10倍程度向上させる技術や触媒の貴金属使用量を1台あたり数g程度まで低減させる技術、さらに商用車への適用拡大を見据え燃料電池スタック耐久性を現行の10倍程度に向上させるための基盤的技術開発を行います。 (2)プロセス実用化技術開発 現状、年間数百台から数千台程度とされる生産台数の律速要因となる燃料電池スタックの生産性を2020年以降の普及拡大期に大幅に向上させるため、革新的なプロセス技術の開発を行います。	H27年/3/05～4/06	開発項目(1):委託事業 開発項目(2):1/2以内	H27年度:30億円 研究開発項目(2)については、NEDO助成分、5,000万円/件・年程度を目安とする。	研究開発項目①:H27年度～31年度までの5年間。 研究開発項目②:基本的にはH27年度～29年度までの3年以内。	プロセス技術、品質管理・検査技術の開発にあたって、2020年度時点で実用化が見通している燃料電池技術および本事業の普及拡大化基盤技術開発により実現可能となる燃料電池技術への対応を想定。	3/16～3/31の間に限り下記宛FAXにて受け付けます。 (独)NEDO 新エネルギー部燃料電池・水素グループ 門脇・中村 FAX:044-520-5276
3月～4月	次世代洋上直流送電システム開発事業	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	我が国において、再生可能エネルギーを導入・拡大するには洋上風力を大規模に設置する必要がある。その設置には電力消費地への長距離送電が課題となる。そのため、高い信頼性を備えかつ低コストで実現する多端子直流送電システムを開発し、今後の大規模洋上風力の連系拡大・導入拡大・加速に向けた基盤技術確立が必要がある。 本事業では、洋上風力向け多端子直流送電システムと必要なコンポーネントを開発するとともに、大規模洋上風力開発のモデルケースについて可能性を検討することを目的とする。	H27年/3/09～4/07	委託:NEDO 負担率100%	事業費総額45億円程度(H26年度9.6億円程度)、	H27年度～H31年度(5年間)	—	3/09～4/03に限り、下記宛FAXにて受け付けます。 (独)NEDO(4月以降は「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構」) 新エネルギー部 小川 FAX:044-520-5276
3月～4月	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) —H27年度研究開発課題二	総務省	総務省は、情報通信技術分野の競争的資金である「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」において、H27年度から新規に実施する研究開発課題を以下のとおり公募します。 「重点領域型研究開発」 ア)ICTイノベーション創出型 イ)先進的通信アプリケーション開発型 「若手ICT研究者等育成型研究開発」 「電波有効利用促進型研究開発」 ア)先進的電波有効 イ)若手ワイヤレス研究者等育成型 「地域ICT振興型研究開発」	H27年/3/13～4/13	—	「重点領域型」 ア)ICTイノベーション創出型 フェーズⅠ:500万円 フェーズⅡ:3,000万円 イ)先進的通信アプリケーション開発型 タイプⅠ:4,000万円 タイプⅡ,フェーズⅠ:1,000万円 タイプⅡ,フェーズⅡ:4,000万円 「若手ICT研究者等育成型」 フェーズⅠ:300万円 フェーズⅡ:1,000万円 「電波有効利用促進型」 ア)先進的電波有効利用型 フェーズⅠ:500万円 フェーズⅡ:3,000万円 イ)若手ワイヤレス研究者等育成型 フェーズⅠ:300万円 フェーズⅡ:1,000万円 「地域ICT振興型」 フェーズⅠ:300万円 フェーズⅡ:1,000万円	「重点領域型」 ア)ICTイノベーション創出型 フェーズⅠ:1年 フェーズⅡ:2年 イ)先進的通信アプリケーション開発型 タイプⅠ:1年 タイプⅡ,フェーズⅠ:1年 タイプⅡ,フェーズⅠ,Ⅱとも1年 「若手ICT研究者等育成型」 フェーズⅠ:1年 フェーズⅡ:2年 「電波有効利用促進型」 フェーズⅠ:1年 フェーズⅡ:2年 ア)先進電波有効利用型 フェーズⅠ:1年 フェーズⅡ:2年 「地域ICT振興型」 フェーズⅠ:1年 フェーズⅡ:2年	—	(事業全般) 総務省情報通信国際戦略局技術政策課 担当:市川技術企画調整官、朝比奈開発係長、野村主査 TEL:03-5253-5725 FAX:03-5253-5732 E-mail:scope@soumu.go.jp (電波有効利用促進型研究開発) 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 担当:野尻検定試験官、田野開発係長 TEL:03-5253-5876 FAX:03-5253-5940 E-mail:scope@soumu.go.jp (重点領域型研究開発(先進的通信アプリケーション開発型)) 総務省情報通信国際戦略局通信規格課 担当:羽多野補佐、鮫島開発係長、河合官 TEL:03-5253-5771 FAX:03-5253-5764 E-mail:networkapps@soumu.go.jp
3月～4月	低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクト	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクトのうち、研究開発項目[1]「ナノ炭素材料の実用化技術開発」を課題設定型の助成事業として追加公募の上、実施します。 ナノ炭素材料(単層CNT、多層CNT、グラフェン、フラーレン)の実用化に繋がる技術開発に対して助成を行い、早期の実用化を後押しします。	H27年/3/12～4/13	1/2	H27年度の助成金の総額は、300百万円程度とし、規模は年間50百万円～100百万円程度とします。	H27年度～H28年度の2年間	—	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 電子・材料・ナノテクノロジー部 担当者:賀川、小森 FAX:044-520-5223

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
3月～4月	太陽熱エネルギー活用型住宅の技術開発(太陽熱活用システムの実証住宅での評価(改築))	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	我が国における住宅の省エネルギー推進のため、そのエネルギー消費の約1/2を占める空調・給湯に着目し、その消費量削減を目指す。これまでも、断熱材や蓄熱材の開発は行われており、高い性能を実現した技術もあるが、建築現場での施工性や価格、寿命や品質保証等の課題があり、一部の普及にとどまっている。 本研究開発では、こうした課題を解決することで、既存住宅・新築住宅を問わず太陽熱エネルギーの有効活用を寄与することのできる材料と住宅システムとして統合するための技術開発を目標とする。具体的には、研究開発項目[4]「太陽熱活用システムの実証住宅での評価」(改築) 高性能断熱材、高機能パッシブ蓄熱材及び戸建住宅用太陽熱活用システムを既存戸建住宅に対し、効果的に組み込むために、改築予定地域の気候条件を考慮したシミュレーション等を行い、省エネルギー効果を確認した上で、既存戸建住宅の断熱改修、改築を計画、設計する。その後、既存戸建住宅を改築し、各要素技術の省エネルギー効果を改築前の性能を含め、経済性ととも評価・検証し、実証住宅モデルについて日本全国の多様な気候に応じて多様な住まいと住まい方の提案等を行う。	H27年/3/13～4/13	2/3以内	H27年度年間の助成金規模は実証住宅一棟あたり20,000千円程度/件とします。 (1件の応募で5棟の実証住宅の改築を提案する場合は、年間の助成金の規模は100,000千円程度/件となります。)	プロジェクト全体の研究開発期間としてのH23年度からH27年度のうち、本提案の研究開発期間はH27年度の1年間です。	H27年度末に、既存戸建住宅を全国の気候区分に合わせて断熱改修し、その後高性能断熱材、高機能パッシブ蓄熱材及び戸建住宅用太陽熱活用システムを実装した改築を行い、条件を明確にした上で空調・給湯エネルギーが一次エネルギー換算で半減できる可能性を実証する。	公募締切日までの間に限って、電子メールにて受け付けます。 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー部 担当者: 中江、田村 s-house@ml.nedo.go.jp
3月～4月	平成27年度「新エネルギーベンチャー技術革新事業」	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業は再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、中小企業等(ベンチャーを含む)が保有している潜在的技術シーズを基にした技術開発を公募により実施するものです。申請テーマに関して、技術や事業化の面での優位性や独自性等の観点から選抜・育成し、事業化を見据えた技術開発を支援し、技術開発のステップによって、3つのフェーズ(A、B、C)を設け、平成27年度公募では各フェーズへの申請を募集します。 フェーズA(フィジビリティ・スタディ): 技術シーズを保有している中小企業等(ベンチャーを含む)が、事業化に向けて必要となる基盤研究のためのフィジビリティ・スタディを、産学官連携の体制で実施します。 フェーズB(基盤研究): 要素技術の信頼性、品質向上、システムの最適設計・最適運用などに資する技術開発やプロトタイプの試作及びデータ計測等、事業化に向けて必要となる基盤技術の研究を産学官連携の体制で実施します。 フェーズC(実用化研究開発): 事業化の可能性が高い基盤技術を保有している中小企業等(ベンチャーを含む)が事業化に向けて必要となる実用化技術の研究、実証研究等を実施します。	H27年/3/16～4/17	フェーズA: フェーズB: フェーズC: ともに委託 2/3以内	フェーズA: 1,000万円以内 フェーズB: 5,000万円以内 フェーズC: 5,000万円以内	フェーズA、フェーズB: ともに1年間以内 フェーズC: 1年間程度	—	〒212-8554 川崎市幸区大宮町1310番 ミュージアム川崎セントラルタワー20階 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) イノベーション推進部 プラットフォームグループ TEL: 044-520-5171 E-mail: venture27@nedo.go.jp
3月～4月	次世代構造部材創製・加工技術開発(研究開発項目[4]-2 軽量耐熱複合材料開発)研究開発項目[5]航空機用構造設計シミュレーション技術開発)	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業では、航空機の燃費改善、環境適合性向上、整備性向上、安全性向上といった要請に応えるため、複合材料及び軽金属材料等の関連技術開発を両輪として、航空機に必要な信頼性・コスト等の課題を解決するための要素技術を開発することを目的とします。	H27年/3/13～4/20	委託	研究開発項目④-2は4.6億円程度を、研究開発項目⑤は0.3億円程度を予定します。 なお、事業規模は審査の結果及び政府予算の変更等により提案額から減額して委託することがあります。	H27年度～H31年度の5年間	—	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 電子・材料・ナノテクノロジー部 担当者名 伊藤、橘、今西、後藤 FAX: 044-520-5223
3月～4月	航空機用先進システム実用化プロジェクト	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本プロジェクトは、航空機の安全性・環境適合性・経済性といった社会のニーズに対応した、軽量・低コストかつ安全性の高い先進的な航空機用システムを開発し、次世代航空機に提案可能なレベルにまで成熟させることを目的として実施します。 具体的には、以下の研究開発項目[1]～[5]について、研究開発を実施します。 研究開発項目[1] 次世代エンジン用熱制御システム研究開発 研究開発項目[2] 次世代降着システム研究開発 研究開発項目[3] 次世代コックピットディスプレイ研究開発 研究開発項目[4] 次世代空調システム研究開発 研究開発項目[5] 次世代飛行制御/操縦システム研究開発 各研究開発項目の詳細は基本計画・実施方針を参照のこと。	H27年/3/02～4/20	委託	事業規模はH27年度3.4億円で、各研究開発項目別には1テーマ毎に以下を予定しています。なお、事業規模については変動があり得ます。 研究開発項目① 5,000万円程度 研究開発項目② 1億2,000万円程度 研究開発項目③ 6,000万円程度 研究開発項目④ 7,000万円程度 研究開発項目⑤ 4,000万円程度	平成27年度～平成31年度	次世代航空機に提案可能なレベルにまで成熟させること。	本事業の内容及び契約に関する質問等は説明会で受け付けます。また、3/30～4/15の間に限り下記宛にFAXにて受け付けます。 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) ロボット・機械システム部 平林、高津佐、井澤
3月～5月	国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)日本-中国共同研究「生物多様性の形成機構解明および保全のためのゲノミクス」	(独)科学技術振興機構(JST)	(独)科学技術振興機構(JST)では、「国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)」の一環として、中国国家自然科学基金委員会(NSFC)と協力し、「生物多様性の形成機構解明および保全のためのゲノミクス」に関する日本-中国の共同研究支援を行うことになり、日本-中国の研究者による共同研究課題を募集します。	H27年3/03～5/29	委託	日本側研究者は3年間で1,800万円を上限として委託研究費を受け取ることができます。	3年間	—	(独)科学技術振興機構(JST) 国際科学技術部 事業実施担当(仲 大地、石川 泰彦) TEL: 03-5214-7375 FAX: 03-5214-7379 E-mail: sicp@jst.go.jp
3月～4月	クリーンデバイス社会実装推進事業	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業では、省エネルギーに資するクリーンデバイス(高周波半導体、不揮発メモリ、光エレクトロニクス技術、低電力LSI、パワーデバイス、環境発電デバイス等の省エネルギーに資する革新的デバイス)が、従来、利用を想定してきた機器等だけでなく、様々な製品・サービスへと新規用途の拡大を図ることで、省エネルギー効果を最大限に活用することを目的とします。クリーンデバイスを活用したユースケースを創出し、ユースケースの実装・実証および信頼性・安全性や標準化・共通化の方針策定を行い、クリーンデバイスの用途拡大に繋がります。	H27年/3/11～4/10	委託	本年度の事業規模は、総額8.5億円程度(委託)で、1テーマあたり原則上限の2億円/年以下(委託)を予定。	原則採択決定から2年間以内。	—	制度の内容及び提案書に記載すべき内容について確認や相談の打ち合わせを希望する場合はdenzai@ml.nedo.go.jpまでご連絡下さい。折り返し日程を調整させていただきます。

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
3月～5月	クリーンコール技術海外普及展開等事業／石炭高効率利用システム案件形成調査事業	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	石炭高効率発電や石炭ガス化、排ガス処理技術、未利用炭利用、CO2回収・貯留技術、改質・乾燥技術などのCCTを利用したシステムを対象とし、海外への普及の促進により我が国の経済成長と世界のCO2削減の同時達成を図ることを目的として、我が国のCCTの普及に関するプロジェクトの創成や実施可能性に関する調査等を実施する。また、プロジェクトの実現のため、必要に応じて専門家の派遣、相手国専門家や意思決定者等の招聘を含め相手国政府機関等関係者との交流を通じた協力関係の構築を行う。 具体的な調査内容は以下の(i)、(ii)のいずれかについて調査を行うこととする。 (i) CCT(クリーン・コール・テクノロジー)のEPCプロジェクト等 FS及び短期の試験、調査を対象範囲としたプロジェクトの案件発掘、案件形成、案件合理化調査。 (ii) IPP(独立発電事業者)プロジェクト等 FS及び事前の調査、試験を対象範囲としたプロジェクトの案件発掘、案件形成、案件合理化調査。	H27年/3/20～5/07	—	(1)案件発掘調査 30～100百万円程度(原則、100百万円未満) (2)案件形成調査/案件合理化調査 50～200百万円程度(原則、200百万円未満)	NEDOが指定する日から平成28年3月18日までの間	—	本公募に関するお問い合わせは、下記までE-mail又はFAXにてお願いします。 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 環境部 春田、鈴木、山本 FAX: 044-520-5253 E-mail: cct.projects@ml.nedo.go.jp
3月～4月	リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業 研究開発項目③車載用リチウムイオン電池の試験評価法の開発	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	NEDOは、平成24年度から実施する「リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業」において、以下の2項目の研究開発を実施しています。 [1] 高性能リチウムイオン電池技術開発 [2] リチウムイオン電池応用技術開発 一方、電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド自動車(PHEV)の販売台数が世界各国で着実に増える中、車載用リチウムイオン電池の安全性・耐久性に関する市場の関心の高まりに鑑みて、次の研究開発項目[3]を公募します。 [3]「車載用リチウムイオン電池の試験評価法の開発」(委託) 本研究開発項目では、最新の市場・技術開発動向を踏まえつつ、車載用リチウムイオン電池の安全性・耐久性を適切かつ公平に評価する試験評価法の研究開発を行います。	H27年/3/27～4/27	委託	平成27年度 事業総額 2,500百万円 助成事業である「研究開発項目① 高性能リチウムイオン電池技術開発」も含まれます。	平成27年度～平成28年度	—	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) スマートコミュニティ部 連絡先(FAX): 044-520-5263 【注意】お問い合わせは必ずFAXでお願いします。
3月～4月	電力系統出力変動対応技術研究開発事業／再生可能エネルギー連系拡大対策高度化	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	天候によって出力が変動する風力発電や太陽光発電は、大量に電力系統に連系された場合、大きな出力変動によって電力の安定供給に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため、風力発電の出力変動を予測するなど電力系統の安定運用に資する技術開発を行うとともに、需給運用面の課題を実際の電力系統にて実証することが必要とされています。本事業では、平成27年1月の再生可能エネルギー固定価格買取制度の省令改正により発電事業者が義務化された遠隔出力制御システムについて、主に風力発電に関する遠隔出力制御システムの規格標準化と発電事業者間の出力制御量が公平となる出力制御手法の技術開発を行います。	H27年/3/30～4/28	委託: NEDO 負担率100%	事業費総額50億円程度(平成27年度20億円程度)	平成27年度～平成30年度	—	お問い合わせは3月31日～4月22日の間に限り、FAXにて受け付けます。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)新エネルギー部 炭田、小川 FAX: 044-520-5276
4月～5月	公益信託ENEOS水素基金	三井住友信託銀行リテール受託業務部 公益信託G	本事業は、地球環境と調和したエネルギーである水素の供給に関する基礎研究に対して研究助成するもので、水素エネルギー社会の実現に貢献することを目的とする。水素の製造・輸送・貯蔵ならびにCO2固定化に関連する技術分野で、独創的かつ先導的な基礎研究とし、既存概念にとらわれない科学的に新たな原理や現象の検証・構築を目指すものであり、新規性ならびに将来の発展が期待できる研究テーマに優先して助成する。実用化への道筋の明確さや数年先の実用化可能性には必ずしもこだわらない。	H27年/4/01～5/11	—	5件程度 総額5,000万円以内(1件1,000万円)	H27年10月1日からH28年9月末日まで	—	〒105-8574 東京都港区芝3-33-1 三井住友信託銀行 リテール受託業務部 公益信託G ENEOS水素基金 申請口 TEL 03-5232-8910 FAX 03-5232-8919
4月～5月	水素社会構築技術開発事業／大規模水素エネルギー利用技術開発	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本格的な水素社会の構築に向けて水素エネルギー利用を大きく拡大することが求められます。そのため本事業では、水素発電などの水素の用途拡大のための技術と、将来の需要の増加を見据え、海外の未利用のエネルギーを活用しつつ、水素を安定的に供給するための技術の確立を目的に以下の技術開発および実証を実施します。 「大規模水素エネルギー利用技術開発」 (イ)未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築 水素発電等による新たな水素の需要に対応するための安定的な供給システムの確立に向け、海外の未利用資源を活用した、水素の製造、その貯蔵・輸送、更には国内における水素エネルギーの利用までチェーンとして構築するために必要な技術開発を行うとともに、チェーンとしての運用技術の開発及び実証を行います。 (ロ)水素エネルギー利用システム開発 水素のエネルギーとしての燃料電池に次ぐ新たな需要を創出し、利用を大幅に拡大するため、水素を燃料とするガスタービンを用いた発電システムなど新たなエネルギーシステムの技術開発を行います。 このため、水素を燃料として既存の燃料と同等の発電効率、耐久性、環境性を満たす混焼あるいは専焼で発電する技術や、水素発電を組み込んだエネルギーシステム技術の開発及び実証を行います。	H27年/4/06～5/07	(イ)、(ロ) ともに2/3以内	H27年度の事業規模 合計: 2,050 百万円	(イ)H27年度からH32年度の6年間とする。 なお、当初の助成金交付はH27年度からH29年度までの3年間を上限とし、以降の実施にあたってはプロジェクトの進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえて判断する。 (ロ)H27年度からH30年度の4年間を上限とする。 なお、当初の助成金交付はH27年度からH28年度までの2年間を上限とし、以降の実施にあたってはプロジェクトの進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえて判断する。	—	本事業の内容及び契約に関する質問等は説明会で受け付けます。それ以降のお問い合わせは、4月14日から4月28日の間に限り下記宛にてFAXにて受け付けます。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)新エネルギー部 新家、江川 FAX: 044-520-5276
3月～5月	戦略的創造研究推進事業(「CREST」と「さきがけ」)	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	国が定める戦略目標の達成に向けて、独創的で国際的に高い水準の目的基礎研究を推進します。今後の科学技術イノベーションに大きく寄与する卓越した成果を創出することを目的とするネットワーク型研究で、チーム型のCRESTと個人型の「さきがけ」があります。	「CREST」: H27年/3/2～5/19 「さきがけ」: H27年/3/24～5/12	—	「CREST」: 3,000万円～1億円程度/年、総額1.5～5億円 「さきがけ」: 1,000万円程度/年、総額3,000～4,000万円	「CREST」: 5年半以内 「さきがけ」: 3年半以内	—	(独)科学技術振興機構 戦略研究推進部 <お問い合わせはなるべくHP上のフォームにて> TEL: 03-3512-3530[募集専用]
4月～5月	中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	中堅・中小・ベンチャー企業(以下、「中小企業等」という。)及び組合等が橋渡し研究機関から技術シーズの移転を受けてビジネスにつなげることや、中小企業等及び組合等が保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して迅速かつ着実に実用化することを通じて、自社の技術力向上や生産方法等の革新等を実現することを促進します。加えて、上述のような取組をNEDOが助成することで、橋渡し研究機関が積極的にその機能強化に取り組むことを促進します。	H27年/4/27～5/26	2/3	1億円以内(下限は1,500万円)	交付決定日からH29年2月28日	—	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)イノベーション推進部 プラットフォームグループ 橋渡し研究開発促進事業担当 TEL: 044-520-5175 FAX: 044-520-5178 E-mail: hashiwatashi27@nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
4月～5月	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト／低品位炭利用促進事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	我が国においては、供給先が限られるとともに原油とその価格が連動する天然ガスに対して、地域偏在性が低く、かつ、価格が安定した石炭は、今後とも重要なエネルギー源であるといえる。しかしながら、これまで広く国内で用いられてきた一般炭は、世界的に資源量が減少してきており、また、産炭国における石炭需要の拡大により、安定的な供給が難しくなっている。このような現状のもと、これまであまり活用されてこなかった低品位炭の利用拡大が、我が国においても重要な課題となってきた。本事業は低品位炭利用技術の実用化に向けて、以下の検討及び技術開発を別個に行う。 1)低品位炭利用促進事業可能性に関する検討 付加価値が高い化学製品や改質炭等の産炭国での製造を目指す事業等を対象に、現状の分析を行うとともに、炭鉱から製造設備、輸送インフラ整備、製品需要者までを含むビジネスモデルの検討を行う。また、このビジネスモデルの実現に向けた経済及び技術面からの課題の抽出と解決策の策定等の実現可能性調査を行う。 2)低品位炭利用促進技術開発 低品位炭の利用拡大に係るビジネスモデルを実現するに当たっては、選定した低品位炭の改質適用性、製品需要者の製品仕様を満足するための改質プロセスの構築、客観的な原炭価格、輸送価格及び製品価格から決まる製品付加価値内に改質コストを収めるためのコストダウン等の技術課題が考えられるが、ここでは低品位炭のビジネスモデル及びその実現に向けた技術課題を明確化しているものについて、必要な技術開発を行う。	H27年/4/24～5/25	委託事業	1)低品位炭利用促進事業可能性に関する検討： ??? 2)低品位炭利用促進技術開発： 総額57,000万円	1)低品位炭利用促進事業可能性に関する検討： 採択決定日からH28年2月29日まで 2)低品位炭利用促進技術開発： H27年度からH29年度までの範囲で単年度若しくは複数年度	—	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)環境部 担当者:大畑、佐藤、在間 FAX:044-520-5253 E-mail: cct.projects@ml.nedo.go.jp
4月～5月	環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト／ロボット分野の国際研究開発・実証事業／災害対応ロボット研究開発(アメリカ)における電池制御開発業務	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業は、海外において我が国のロボット技術を核とするロボットシステムの開発、実証を行うことにより、我が国のロボットシステムの普及や国際的な地歩の確立等を目指すために公募を実施した「環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト／ロボット分野の国際研究開発・実証事業／災害対応ロボット研究開発(アメリカ)」の委託事業に、平成26年7月31日付けにて採択された者のうち、ロボット開発をおこなう事業者の開発成果を高めるための支援をおこなうことを目的としています。 特に災害対応ロボットのように、事前に予測できない現場での動作(稼働)を求められる場合、そのロボットに搭載された電池に係る負荷を見極めることは困難なため、動作(稼働)中にロボットが動かなくなり、人手による回収や、その場にロボットを放置するといった状況が起こる可能性も否めません。よって、災害現場対応ロボットのコア部分となる電池にかかる研究開発をおこなうことで、これら問題を解決していきます。	H27年/4/28～5/27	—	2,000万円未満	平成27年度中(約1年間)	—	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)ロボット・機械システム部 担当者:萬木(ゆるぎ)、河内山(こうちやま)、加賀谷(かがや) FAX:044-520-5243
4月～5月	ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本制度は、ものづくり分野およびサービス分野を対象として、ロボット活用に係るユーザーニーズ、市場化出口を明確にした上で、特化すべき機能の選択と集中に向けた新規技術開発に係る提案に対し助成するものです。新たにロボットを導入する業種・分野の拡大、工程の増大をはかり、新規技術開発に係るロボット新製品を製品化することと合わせ、Sier(システムインテグレータ)との協業やロボット活用事例の周知を推進していくことで、ロボットの市場規模の拡大を目指します。	H27年/4/20～5/29	1/2以内(大企業) 2/3以内(中堅・中小企業等)	1件あたり全期間で2,500万円以上25,000万円以内。 H27年度およびH28年度は1,000万円以上10,000万円以内、H29年度は500万円以上5,000万円以内とします。	H27年度から3年以内。	—	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)ロボット・機械システム部 ロボットシステムグループ 担当者:安川(優)、坂本、石倉 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
4月～5月	第36回(H27年度)環境研究助成	公益財団法人鉄鋼環境基金	本財団は、鉄鋼製造、鉄鋼製品又は鉄鋼副産物に関わる環境保全技術、環境影響評価技術及び環境創造技術等の研究開発に対する研究助成を行います。一般研究助成、若手研究助成とも、鉄鋼製造に関連する環境保全技術課題に関する研究を助成対象とします。 具体的な技術課題例については、『募集要項』を参照してください。若手研究助成については、より基礎的な研究も助成対象とします。	H27年/4/01～5/31	—	(1)一般研究助成:1件当たり150万円/年以下。2年目の継続研究も150万円/年以下。3年目の継続研究は1件当たり100万円/年以下。 (2)若手研究助成:1件当たり100万円/年以下。2年目の継続研究も100万円/年以下。	原則としてH27年11月からH28年10月までの1年間。 一般研究助成、若手研究助成とも複数年にわたる研究の申請も受け付けるが、採否は年度毎に決定するので、2年目、3年目についてもその都度申請が必要。	—	TEL 03-5652-5144 (平日 10:00～17:00) FAX 03-5641-2444 E-mail sept.senmu@sept.or.jp または sept.soumu@sept.or.jp
4月～6月	研究助成	公益財団法人アステラス病態代謝研究会	本財団は「疾患の解明と画期的治療法の開発に資する研究」であり、「獨創性、先駆性が高い萌芽的研究提案」、あるいは「臨床的意義の高い成果が期待できる研究提案」を支援します。 領域は特に問いません。あえて研究対象を掲げるとすれば、以下のようになります。 1.基礎生命科学研究 2.創薬科学研究および医薬資源に関する研究(有機合成化学、天然物化学を含む。) 3.疾患の基礎的研究 4.臨床研究(ヒトを直接の対象とした臨床研究全般)	H27年/4/01～6/15	—	総額1億円。 200万円/件を50件に交付。	H27年12月～H28年11月	—	(公財)アステラス病態代謝研究会 事務局 TEL:03(3244)3397 FAX:03(5201)8512 E-mail: byoutai-toiawase@jp.astellas.com (問合せ専用)
4月～6月	H27年度研究助成	公益財団法人持田記念医学薬学振興財団	当財団は次の研究を助成して我が国の医療及び国民の保健の向上に資することを目的とする。 1) バイオ技術を基盤とする先端医療に関する研究 2) バイオ技術を基盤とするゲノム機能/病態解析に関する研究 3) 免疫/アレルギー/炎症の治療ならびに制御に関する研究 4) 循環器/血液疾患の病態解析/治療制御に関する研究 5) 創薬・創剤の基盤に関する研究 6) 創薬とその臨床応用に関する研究	H27年/4/01～6/07	—	研究助成金:総額2億7,000万円。 1件300万円、助成件数90件とする。	研究助成金はH28年12月末までに全額を使用し、その収支に関する書類を整理保管し、H28年12月末までに収支報告書を作成し、理事長に提出してください。	—	(公財)持田記念医学薬学振興財団 事務局 Tel:(03)3357-1282 Fax:(03)3357-1264 E-mail: zaidan@mochida.co.jp
4月～6月	2015年度基礎科学研究助成	公益財団法人住友財団	重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ新しい発想が期待されている若手研究者による萌芽的な研究を助成します。 理学(数学、物理学、化学、生物学)の各分野及びこれらの複数にまたがる分野の基礎研究で萌芽的なもの(それぞれの分野における工学の基礎となるものを含む)。	H27年/4/15～6/30	—	総額1億6,000万円。 1件当たりの助成額 最大500万円まで90件程度採択予定。	原則として2015年11月～2016年10月の1年間。ただし希望される場合は更に1年間を限度として延長することができます。	—	(公財)住友財団 TEL 03-5473-0161 FAX 03-5473-8471 E-MAIL sumitomo-found@msj.biglobe.ne.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
4月～6月	環境研究助成	公益財団法人住友財団	本助成は、環境問題の解決のためには、多面的アプローチによる分析と様々な対応策の構築が必要と考え、そのためのいろいろな観点(人文科学・社会科学・自然科学)からの研究に対する支援を行うもので、分野を問わない一般研究と課題研究(『喫緊の環境問題解決のための学際研究または国際共同研究』)があります。	H27年/4/15～6/30	-	一般研究: 総額 8,000万円, 1件当たりの助成額最大500万円, 助成件数 50件程度 課題研究: 総額 2,000万円, 1件当たりの助成額最大1,000万円, 助成件数 2件を予定。	一般研究:原則1年間(2015年11月～2016年10月) 希望される場合は更に1年間を限度として延長可。 課題研究:最長2年間(2015年11月～2017年10月)	-	(公財)住友財団 TEL 03-5473-0161 FAX 03-5473-8471 E-MAIL sumitomo-found@msj.biglobe.ne.jp
4月～6月	革新的研究開発推進プログラム(ImpACT)「タフ・ロボティクス・チャレンジ」	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	ロボットは災害緊急対応・復旧・予防減災のための次世代の切り札として期待されています。ところが、厳しい屋外環境下に必要な基盤技術が決定的に不足しています。特に、「アクセシビリティ:現場で動けない」、「センシング・状況推定:現場の状況が不明」、「リカバリ:失敗すると全体が破綻」、「環境適合:作業条件が合わない」の4つの問題の解決は急務の課題です。 本公募ではこれらの問題に解決の糸口を与える革新的な研究開発を、技術適用の制約条件のハードルを下げることによって、技術的な非連続イノベーションを目指します。研究開発成果を災害ロボットはもとより屋外の種々のビジネスにつなげていくことによって、産業的・社会的な非連続イノベーションの苗を育てます。	H27年/4/24～6/10	-	3種の予算レベルを設定しています。 ・上限 6,000 万円 程度 ・上限 2,000 万円 程度 ・上限 1,000 万円 程度	平成 27年9月～平成 29年11月	-	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 革新的研究開発推進室 田所PM公募担当 TEL:03-6380-9012 E-mail: impact-trc@jst.go.jp
5月～6月	H27年度情報通信技術の研究開発	総務省	次の研究開発課題について提案を公募します。実施予定額は下表のとおりです。なお、採択件数は、原則として1研究開発課題当たり1件となります。 1. 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 I 1テラビット級高速大容量光伝送技術 ア) 適応変調符号化技術 a) 適応変復調基本技術 b) 誤り訂正基本技術 イ) 伝送システム内歪み補償技術 a) 静的等化基本技術 b) 動的等化基本技術 II 1テラビット級低消費電力光伝送技術 ア) 信号処理回路最適設計技術 イ) 低消費電力信号処理統合検証技術 2. グローバルコミュニケーション計画の推進 -多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証- I 多言語音声翻訳技術の研究開発 (a) 雑音抑圧技術 (b) 翻訳自動学習技術(自動翻訳チューニング技術) (c) 特殊文字認識技術 (d) 位置情報を活用した翻訳精度向上技術 II 多言語音声翻訳の利活用に関する開発・実証	H27年/5/01～6/10	-	1. : 6.0億円 2. I : 12.8億円 2. II : 1.0億円	H27年度からH29年度までの 3年間	-	総務省情報通信国際戦略局技術政策課 担当:関口技術調査専門官、篠澤課長補佐、土師技術係長、熊原官 電話:(直通)03-5253-5727 (FAX) 03-5253-5732 (E-mail)ict-rd_atmark_ml.soumu.go.jp (スパムメール防止のため「@」を「_atmark_」に換えて表記しています。)
5月～6月 5月～7月	研究成果最適展開支援プログラムA-STEP	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	A-STEPでは制度を見直して本年度公募から以下の支援タイプの募集を実施します。 ステージII(シーズ育成):顕在化したシーズの実用性検証から、中核技術の構築を目指した本格的な産学共同研究開発までの支援。 ステージIII(NexTEP-B):研究開発型企業による、大学等の研究成果に基づく研究シーズの実用化開発の支援。 ステージIII(NexTEP-A):企業ニーズを踏まえた、企業による大学等の研究成果に基づく研究シーズの実用化開発の支援。	ステージII: H27年/5/13～6/30 ステージIII: H27年/5/13～7/31	-	ステージII:2,000万円～5億円 マッチングファンド ステージIII(NexTEP-B):～3億円 マッチングファンド、成果実施 ステージIII(NexTEP-A):～15億円 開発成功時全額年賦返済、不成功時10%返済、成果実施	ステージII:2～6年 ステージIII(NexTEP-B): 最長5年 ステージIII(NexTEP-A): 原則10年以下	-	国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST) A-STEP 募集担当窓口 ステージII(シーズ育成タイプ) TEL:03-5214-8994 FAX: 03-5214-8999 E-mail a-step@jst.go.jp ステージIII(NexTEP-A,B タイプ) TEL: 03-6380-8140 FAX: 03-5214-0017 E-mail jitsuyoka@jst.go.jp
～8月	平成27年度助成	公益財団法人中部電気利用基礎研究振興財団	本財団は、電気の利用及びこれに関連する基礎的な技術に関する試験研究等に対する助成を行うことにより、電気の効果的な利用の拡大を図り、我が国経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としています。 助成の分野は、電気、電子、情報、通信、応用物理、土木、建築、機械、応用化学、メカトロニクス、新素材、エネルギー、環境、バイオ、複雑系科学、農水産、家政、保健衛生、技術史等の他、電気の効果的な利用の拡大に関連する基礎研究はすべて含まれます。 なお、「国際交流援助」、「出版助成」、「開催助成」も実施しています。	応募締切日:H27年/8/26(水)必着。 「研究助成」以外は締切日が異なるので要注意。	-	A1研究: 1件当たり 100万円まで 4～7件程度 A2研究: 1件当たり 200万円まで 10～15件程度 A3研究: 1件当たり 300万円まで 1～2件程度	H28年4月から1年間。	-	(公財)中部電気利用基礎研究振興財団 TEL:052-259-7550 FAX:052-259-7560 E-Mail refec@js4.so-net.ne.jp
4月～6月	H27年度学術・研究助成	公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金	科学技術の進歩や産業社会の発展に寄与する優れた研究、自然科学や社会科学の基礎研究、資源・地球環境・ライフサイエンス等現代の重要課題に関する研究、産業のイノベーションが期待できる研究など 特に、持続可能・循環型社会、超高度情報化社会、省資源社会、長寿・高齢化・介護社会の本格的到来や世界的な都市化の進展が見込まれる中、主としてこれらの社会ニーズに対応する研究に対し助成を行います。	H27年/4/01～6/30	-	総額2,000万円 1件当たりの助成額 最大200万円 助成件数の目処 10～20件程度	原則H27年10月～H28年9月までの1年間。 但し希望される場合は更に6か月間を限度として延長することが可能。	-	公益財団法人 住友電工グループ社会貢献基金 TEL:06-6220-4070 FAX:06-6222-3380 E-mail: seigcsrf@info.sei.co.jp
5月～6月	H27年度 ロボット介護機器開発・導入促進事業(開発補助事業)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)	高齢者の自立支援介護実施者の負担軽減に資するロボット介護機器の開発・実用化および導入を支援・促進し、併せて介護現場へのロボット機器導入に必要な基準作成等の環境整備を行います。	H27年/5/8～6/10	1/2 中小企業の場合は2/3	補助額の限は1億円、下限は500万円とします。	交付決定日～ステージゲート審査会終了日(2月中旬予定)	-	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED) 産学連携部医療機器研究課 担当: 君島、原島、丸岡 E-mail: robot_hojo@amed.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
5月～6月	産学共創基礎基盤研究プログラム H27年度研究課題公募	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)	本研究プログラムは、日本の産業競争力の強化及び基礎研究の活性化を目指し、産業界で共通する技術的課題「技術テーマ」の解決に資する大学・公的研究機関等による基盤研究を、国立研究開発法人科学技術振興機構が推進するものです。また、産と学の対話の場である「産学共創の場」を構築し、産業界の視点や知見を基礎研究にフィードバックすることで、「技術テーマ」の解決を加速します。次の2テーマがあります。 ・「革新的構造用金属材料創製を目指したヘテロ構造制御に基づく新指導原理の構築」 ・「テラヘルツ波新時代を切り拓く革新的基盤技術の創出」	H27年/5/19～6/30	—	1課題あたり最大3,000万円/年 程度	原則2年。 2年後の評価結果に基づき、最長5年程度まで引き続き研究を認める場合があります。	—	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 総務部 研究公正室 E-mail: ken_kan@jst.go.jp
5月～7月	研究成果展開事業 マッチングプランナー・プログラム「探索試験」課題 平成27年度 公募	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)	本プログラムは、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) が実施する平成27年度新規事業で、JST は、地域の企業が有する開発課題 (企業ニーズ) を把握し、全国の大学等の研究成果等 (大学シーズ) の中からその解決に資するものを結びつける専門人材「マッチングプランナー」を配置して、企業ニーズと大学シーズの最適マッチング、さらには企業にて新商品開発、事業化等を目指す段階までを支援します。その際、大学等の産学連携コーディネータとも連携し、大学等の保有する知的財産の技術移転のための試験研究も支援します。これらにより企業ニーズを解決し、高付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーションを創出することを目的とします。今回公募する「探索試験」は、企業ニーズを解決するために対象とした大学シーズが適したものであるか否かを検証するために必要となるデータの取得等の試験研究を支援するものです。	H27年/5/20～7/14	—	期間全体で基準額 170 万円 (間接経費を含む) です。 ただし、上限は設けませんが、用途、理由、およびそれにより期待される効果を明確に記載いただくことを条件に、基準額を超える申請が可能です。	原則、1年間	—	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) イノベーション拠点推進部 TEL: 03-6272-4732 E-mail: mp@jst.go.jp
5月～7月	戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発 (ALCA)	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)	「先端的低炭素化技術開発」(ALCA) は環境・エネルギー分野の技術開発に特化した研究プログラムとして2010年に発足しました。本年度は次の新規募集を行います。 A 特別重点技術領域「ホワイトバオテクノロジーによる次世代化成品創出」、 B 特別重点技術領域「次世代蓄電池」(要素技術課題)、 C 革新技術領域 低炭素社会の実現につながるゲームチェンジングテクノロジーの創出を目指した提案を期待致します。	H27年/5/25～7/10	—	A1 チーム型: 1,900万円, 5件 A2 要素技術型: 5,600万円, 4件 A3 特定技術型: 5,600万円, 3件 (いずれも5か年度) B: 3,500万円 (4か年度), 若干数 C: 1,400万円 (5か年度), 7件	5ヶ年度 (=4年半) 以内 (H 32年3月末まで)	—	環境エネルギー研究開発推進部 (低炭素研究担当) TEL: 03-3512-3543 FAX: 03-3512-3533 E-mail: alca@jst.go.jp
5月～7月	H27年度助成	公益財団法人 天田財団	金属等の塑性を利用した塑性加工分野及び高密度エネルギー下での諸特性を利用したレーザープロセッシング加工分野に必要な技術の調査・研究に対して助成します。また、その国際交流促進のための助成も行います。	H27年/5/01～7/20	—	2,000万円/件 塑性加工、レーザープロセッシング 各分野1件ずつ	助成決定通知日～H28年3月31日	—	電話等から (公財) 天田財団 TEL: 0463-96-3580 FAX: 0463-96-3579 (日曜日、月曜日はお休みです。)
5月～6月	課題解決型福祉用具実用化開発支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	本事業は「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、福祉用具の開発を行う中小企業に対して助成金を交付することにより、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障がい者及び介護者の生活の質を向上することを目的としています。	H27年/5/01～6/30	助成対象費用の2/3以内。 大企業の出資が一定比率以上の中小企業は1/2以内。	1件当たり1年間で2,000万円以内、 3年間で6,000万円以内	3年以内	—	NEDO イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者: 重本、池田、竹内 TEL: 044-520-5175 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: fukushi@nedo.go.jp
5月～6月	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト/CCS対応高効率システム開発/CO2回収型クロウズIGCC技術開発	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	NEDOでは「CO2回収型次世代IGCC技術開発 (H20年度～26年度)」として、CO2回収を行っても最新鋭の微粉炭火力と同等の発電効率が実現可能な次世代IGCCシステムの基盤技術開発を実施しました。本事業では、この基盤技術開発の成果を活用し、実機により近い大型サイズのガス化炉等において検証を行い、システム実現に向け、基盤技術をより確実な技術として発展させるとともに、他のCO2分離回収技術と比較した本システムの経済的優位性を確認することを狙いとします。	H27年/5/18～6/17	委託 (NEDO負担率100%)	事業費総額45億円程度	平成27～31年度 (5年間)	送電端効率42% (HHV) 以上を見通すための要素技術を確認する。	NEDO 環境部 クリーンコールグループ 担当者: 細田、春田、在間 FAX: 044-520-5253 E-mail: cct.projects@ml.nedo.go.jp
5月～6月	次世代ロボット中核技術開発	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	NEDOは平成27年度から平成31年度まで「次世代ロボット中核技術開発」を実施します。本プロジェクトは平成27年度の政府予算に基づき実施するため、政府方針の変更等により、公募の内容や採択後の実施計画、概算払の時期等が変更されることがあります。 ＜次世代人工知能技術分野 (課題設定型)＞ 研究開発項目 ①「大規模目的基礎研究・先端技術研究開発」 ②「次世代人工知能フレームワーク研究・先進中核モジュール研究開発」 ③「次世代人工知能共通基盤技術研究開発」 ＜革新的ロボット要素技術分野 (テーマ公募型)＞ ④「革新的なセンシング技術 (スーパーセンシング)」 ⑤「革新的なアクチュエーション技術 (スマートアクチュエーション)」 ⑥「革新的なロボットインテグレーション技術」	H27年/5/20～6/18	委託 (NEDO負担率100%)	10億円 テーマ公募型④⑤及び⑥に限り、年間200百万円以内を目安とします。	平成27～31年度 (5年間) ただし、開始から2年間を先導研究期間として、開発テーマの実現可能性について調査・検討に充てます。	—	NEDO ロボット・機械システム部 担当者: 松本 (崇)、松本 (剛)、服部、石倉 TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
5月～6月	電波資源拡大のための研究開発	総務省	<p>総務省は、平成27年度から新たに実施する電波資源拡大のための研究開発課題について、基本計画書に設定された個別の技術課題ごとに、提案の公募を実施します。</p> <p>I 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発～超高密度マルチバンド・マルチアクセス多層セル構成による大容量化技術の研究開発～</p> <p>ア-1 超高密度分散アンテナシステム及び協調無線リソース制御アルゴリズム ア-2 協調無線リソーススケジューラ構成技術 イ 超高密度セル構成における光収容技術 ウ-1 マルチバンド・マルチアクセスシステム間制御技術 ウ-2 マルチバンド・マルチアクセス無線機構成技術</p> <p>II 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発～高周波数帯・広帯域超多素子アンテナによる高速・低消費電力無線アクセス技術の研究開発～</p> <p>ア-1 アンテナと無線部を一体化させた超多素子アクティブアンテナシステムおよび集約基地局の研究開発並びに周波数利用効率を向上する高精度ビーム制御アルゴリズム ア-2 フロントホールのビットレートを抑制する集約基地局と送受信点の機能分離技術 イ-1 超多素子広帯域アンテナシステム イ-2 超高速伝送を達成するためのビーム制御技術及びビーム間干渉を低減する空間多重アルゴリズム ウ 超低消費電力で接続可能にする端末ディスカバリー技術</p> <p>III 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発～複数移動通信網の最適利用を実現する制御基盤技術に関する研究開発～ ア-1 周波数管理・共用技術 ア-2 システム統合制御技術 イ-1 複数移動通信網対応基地局技術 イ-2 複数移動通信網対応端末技術</p> <p>IV 300GHz 帯無線信号の広帯域・高感度測定技術の研究開発 ア 送信系計測技術の開発 イ 広帯域変調解析技術の開発</p>	H27年/5/26～6/26	—	<p>I ア-1: 3.0億円程度 ア-2: 0.3億円程度 イ: 0.8億円程度 ウ-1: 2.1億円程度 ウ-2: 0.6億円程度</p> <p>II ア-1: 3.0億円程度 ア-2: 0.2億円程度 イ-1: 1.9億円程度 イ-2: 0.3億円程度 ウ: 0.8億円程度</p> <p>III ア-1: 1.5億円程度 ア-2: 0.6億円程度 イ-1: 1.7億円程度 イ-2: 1.5億円程度</p> <p>IV ア 2.6億円程度 イ 0.7億円程度</p>	I, II, III, IVとも4か年を目途とする。	—	<p>提案書の作成又は提出方法等に関する問合せ先: 総合通信基盤局電波部 電波政策課開発係 TEL: 03-5253-5876 FAX: 03-5253-5940</p> <p>連絡先: 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 担当:野尻検定試験官、 田野係長、 市村主査 電話:(代表)03-5253-5111 (内線)5876 (直通)03-5253-5876 (FAX)03-5253-5940 (E-mail)wireless- rd@ml.soumu.go.jp</p>
5月～6月	革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)	<p>本事業は、我が国のバイオ医薬品の国際競争力を強化するため、バイオ医薬品の創出に関する先端的技術を有する機関に対して、製薬企業が抱える技術的課題の解決及び世界初の革新的な次世代技術の創出を委託するものです。</p>	H27年/5/29～6/30	—	1課題当たり年間約2,000～2,500万円程度で、新規の採択予定数は9課題程度です。	最長4年間 (平成27年度～平成30年度)	<p>本事業では、我が国のバイオ医薬品の国際競争力強化に向けた目標とともに、公募テーマにも個別目標があります(「公募要領」参照)。</p>	AMED 戦略推進部 医薬品研究課 革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業担当 E-mail:kaku-bio27@amed.go.jp (お問い合わせはE-mailで)
5月～7月	研究成果展開事業 先端計測分析技術・機器開発プログラム 平成27年度 最先端研究基盤領域	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)	<p>研究成果展開事業「先端計測分析技術・機器開発プログラム」は、我が国将来の創造的・独創的な研究開発を支える基盤の強化を図るために、革新的な先端計測・分析の要素技術や機器及びその周辺システムの開発を目的とするプログラムです。平成27年度の公募実施にあたっては、従来の各領域を最先端研究基盤領域に統合し、要素技術タイプおよび先端機器開発タイプのそれぞれで、開発課題の公募、並びに採択を行います。</p>	H27年/5/29～7/02	—	<p>要素技術タイプ: 2,000万円程度/年 先端機器開発タイプ: 5,000万円程度/年</p>	<p>要素技術タイプ: 3年4ヶ月以内 先端機器開発タイプ: 5年4ヶ月以内</p>	<p>要素技術タイプ:既存の技術または機器の性能を飛躍的に向上させる技術の確立。 先端機器開発タイプ:ユーザーが利用できるプロトタイプ機の完成。</p>	JST 産学連携展開部 先端計測グループ TEL 03-3512-3529 E-mail:sentan@jst.go.jp
6月～7月	太陽光発電リサイクル技術開発プロジェクト	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	<p>太陽光発電の大量導入が本格化しつつありますが、大量に導入された太陽光発電設備の廃棄に伴う廃棄物の大量発生を回避するため、以下の開発を実施します。</p> <p>研究開発項目[3]「低コスト分解処理技術実証」</p> <p>太陽電池モジュールを対象とした低コスト分解処理技術の実用化に向けて目標分解処理コストの達成目処や、コスト低減効果が確認された技術について、コスト低減効果を実証します。</p>	H27年/6/01～7/21	NEDOとの共同研究事業で、NEDOの負担率は2/3です。	1提案あたり年額1億円(NEDO負担額年額6,600万円)を上限とします。	平成27年度から最長で平成30年度まで(最長4年間)	【中間目標】(平成28年度末)と【最終目標】(平成30年度末)があります(「公募要領」参照)。	NEDO 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者:穂積、西村 E-MAIL:pvgroup@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
6月～7月	太陽光発電システム効率向上・維持管理技術開発プロジェクト	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	太陽光発電システムにおける発電コスト低減のために、太陽電池以外のBOS (Balance of system: 周辺機器、工事を含む)や維持管理の分野を対象に、以下の開発を行います。 研究開発項目(I)「太陽光発電システム効率向上技術の開発」 発電コストを低減するため、パワーコンディショナや架台等の周辺機器の高機能化や、追尾・反射・冷却等の機能付加により発電量を増加させる技術開発や、基礎・架台の施工や太陽電池モジュール取り付けに関する部分で、部品点数の削減や施工時間の短縮などBOSコストを大幅に削減する技術を開発する。 研究開発項目(II)「太陽光発電システム維持管理技術の開発」 発電コストを低減するため、発電器機・設備の健全性の自動診断や故障の回避、自動修復など、発電システムの劣化予防や長寿命化、人件費の削減等に寄与するモニタリングシステムやメンテナンス技術を開発する。	H27年/6/01～7/21	NEDOの共同研究事業で、NEDOの負担率は2/3です。	1提案あたり年額1億5,000万円(NEDO負担額年額1億円)を上限とします。	平成27年度から最長で平成30年度まで(最長4年間)	それぞれの研究開発項目に【中間目標】(平成28年度末)と【最終目標】(平成30年度末)があります(「公募要領」参照)。	NEDO 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者: 穂積、西村 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp
6月中	研究助成プログラム「産業基盤の創生」	一般財団法人 キヤノン財団	日本の強い産業を更に強化する、あるいは新たな産業を起こすことによって経済発展を促すような科学技術分野にあって、独創的、先駆的、萌芽的な研究を募集します。募集分野としては、情報・通信、エレクトロニクス、機械・精密、オプティクス・フォトニクス、応用化学、応用物理、ナノテクノロジー・材料です。また、医工連携などの融合テーマや新興テーマなど新たな挑戦的研究テーマも募集対象として含めます。	H27年/6/01～6/30	—	1件あたり1,500万円を上限として、全体で10数件程度を予定しています。	1年間あるいは2年間のいずれかとなります。	—	財団ホームページの「FAQs」を参照し、「FAQs」に該当する質問の記載が無い場合は、「お問い合わせ」から質問を。
6月～7月	研究助成プログラム「理想の追求」	一般財団法人 キヤノン財団	このプログラムでは「Frontier, Welfare, Sustainability」の視点からキヤノン財団が毎年研究課題を提示します。この研究課題にグローバルな視点から挑戦し、大きなイノベーションを起こすことが期待できる、先駆的で独創性のある研究プロジェクトを募集します。 2015年度の研究課題は昨年に引き続き『食』に関する研究です。	H27年/6/01～7/15	—	1件あたりの助成申請額3,000万円を上限として、全体で数件程度を予定しています。	原則3年間とします。	—	財団ホームページの「FAQs」を参照し、「FAQs」に該当する質問の記載が無い場合は、「お問い合わせ」から質問を。
6月	電子・材料・ナノテクノロジー一部事業の周辺技術・関連課題における小規模研究開発の実施	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	NEDOは、電子・材料・ナノテクノロジー部が実施する事業の周辺技術・関連課題における小規模研究開発の実施先を募集するための一括公募を実施します。公募への参加を希望される方は、本要領に従い御応募ください。	H27年/6/09～6/26	NEDO負担率100%	1件あたり最大2,000万円以内	平成27年度現時点では単年度契約となります。事業計画も単年度で計画ください。	—	NEDO 電子・材料・ナノテクノロジー部 主任 遠藤 FAX: 044-520-5212
6月～7月	H27年度 医療分野研究成果展開事業 先端計測分析技術・機器開発プログラム	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)	本事業では、日本発の国際競争力が高い革新的医療機器の実用化の鍵となるニーズを踏まえた研究開発を推進します。有望な研究者が持つ技術シーズを広く発掘し、医療イノベーション創出を加速する計測分析技術・機器・システムの開発を支援します。要素技術開発タイプと先端機器開発タイプがあります。	H27年/6/01～7/17	—	11.1億円 要素技術開発タイプ: 20,000千円程度/年 先端機器開発タイプ: 50,000千円程度/年	要素技術開発タイプ: 2年4ヶ月以内 先端機器開発タイプ: 3年4ヶ月以内	L-1: 同定されたターゲット(マーカーや症状)を測定するための診断技術(要素技術開発タイプ)又は診断機器を開発(先端機器開発タイプ)。 L-2: 新規ターゲット(マーカーや症状)を探索・解明するための革新的な計測分析技術(要素技術開発タイプ)又は機器を開発(先端機器開発タイプ)する。	AMED 産学連携部医療機器研究課 先端計測担当 E-mail: sentan@amed.go.jp
6月～7月	H27年度(第42回)大和証券ヘルス財団調査研究助成	公益財団法人 大和証券ヘルス財団	中高年・高齢者向けの医学・医療、保健及び福祉・介護等に関する調査研究を50歳未満(平成27年7月31日時点)の方で、少なくとも2年以内に成果が期待される研究課題であることを要件に募集します。	H27年/6/01～7/31	—	総額3,000万円 100万円/件	H27年10月1日～H28年9月30日	—	公益財団法人 大和証券ヘルス財団事務局 TEL: 03-5555-4630 FAX: 03-5202-2013
6月～7月	公益信託 循環器学研究振興基金H27年度研究助成	公益信託 循環器学研究振興基金	日本国内で研究を行う40歳以下の研究者(教授は除く)に、次の心臓血管疾患の機序・診断・治療・予防に関する基礎的・臨床的研究を助成します。 ① 看護師のワークライフバランスに関する諸問題の解決法 ② 腸内細菌と心血管病 ③ 侵襲性の低い不整脈治療の開発研究 ④ 頸動脈硬化に関する研究 ⑤ 心血管病の新しいバイオマーカー ⑥ 心臓リハビリテーションの効果の科学的解明 ⑦ その他	H27年/6/01～7/31	—	総額1,400万円以内 原則200万円/件	2年間	—	三井住友信託銀行 リテール受託業務部公益信託グループ循環器学研究振興基金 申請口 TEL 03-5232-8910 FAX 03-5232-8919
6月～7月	革新的研究開発推進プログラム(ImPACT) 研究開発プログラム「超高機能構造タンパク質による素材産業革命」	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	本事業は、自然に学び、超高機能な次世代素材を創造することで、日本の産業競争力を飛躍的に向上させる試みです。具体的には、重さ当たりの強靱性が鋼鉄の340倍にもなるクモ糸に代表される「超高機能構造タンパク質」をコードする遺伝子を微生物に組み込み、「超高機能構造タンパク質」を人工的に量産し、素材化することで、素材産業革命を起こすことを目指しています。 本公募では、これまで工業用材料として普及が進んでこなかった構造タンパク質素材の用途拡大・普及加速に向けて、宇宙業界向けに既存材料ではなし得ない材料性能を実現するために、構造タンパク質素材に特化・最適化した複合化及び加工技術の開発を進める能力を有する研究開発機関・企業を募集します。	H27年/6/9～7/08	—	5,000万円～10,000万円程度 ただし、管理経費(直接の10%以下)を含む。	約1.5年間(平成27年度後半～平成28年度)であり、平成28年度末にステージゲートを設定して最終評価を行う。	—	JST 革新的研究開発推進室 鈴木PM公募担当 TEL: 03-6272-3658 E-mail: impact-szk@jst.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
6月～7月	環境アセスメント調査早期実施実証事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」では、風力発電と地熱発電について「環境アセスメントの迅速化を行う(3、4年程度かかるとされる手続期間の半減を目指す)」との目標が示され、風力発電と地熱発電の導入を加速するために、この環境アセスメントの期間を短縮することが期待されています。本事業では、環境アセスメントの迅速化を行うため、環境アセスメント手続期間の半減を目指し、環境調査の前倒し・並行実施(前倒環境調査)の方法論に関する知見を得ることを目的とした実証事業等を実施します。	H27年/6/09～7/13	1/2以内	合計:1,900百万円程度	平成27年度から原則2年度とし、継続的な実証が必要と認められる場合、最大3年度までとします。	—	NEDO 新エネルギー部 担当者:木村、安生 FAX:044-520-5276
6月～7月	水素利用技術研究開発事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業は、燃料電池自動車(FCV)及び水素供給インフラの本格普及に向け、FCV及び水素ステーション用機器・システム等の国内規制適正化・国際基準調和・国際標準化に係る研究開発等を行うとともに、実用化技術開発を行うことで、一連の機器・システム等のコスト低減、FCVの普及及び国際競争力確保に資することを目的としています。今回公募する具体的研究開発課題は、 (イ)「水素利用技術研究開発事業」(FCV及び水素供給インフラの国内規制適正化、国際基準調和・国際標準化に関する研究開発) (ロ)「水素利用技術研究開発事業」(FCV及び水素ステーション用低コスト機器・システム等に関する研究開発)	H27年/6/08～7/07	(イ)については委託として、(ロ)については委託(大学・研究機関等、産学が連携して実施する場合)、または共同研究・助成[NEDO1/2以内負担](企業のみで実施する場合)	約3億円(NEDO負担分)を目安とします。事業規模は変動する可能性があります。	平成27年度から平成29年度までの3年間を原則とします。	(ロ)には具体的目標あり(公募要領参照)。	NEDO 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者:関澤、畠山、新家、久保、柴田、早坂 FAX:044-520-5276
6月～7月	大学発新産業創出プログラム(START) H27年度技術シーズ選抜育成プロジェクト[ロボティクス分野]	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	ロボティクス産業は、将来的に日本の基盤的産業の一分野として確立されることが求められます。大学発新産業創出プログラム(START)では大学発ベンチャーの創出を通じた大学等の研究成果の社会還元をねらいとしており、事業化ノウハウを持った事業プロモーターが大学等の技術シーズに対してデューデリジェンス(買収・売却の対象となる企業や事業の価値に対する収益性やリスクの面からの詳細な審査のこと)を実施し、技術シーズの選定を行います。本事業では、若手研究者の技術やアイデアを基に試作品を製作し、事業展開ビジョンとともに事業プロモーターに演示して、事業プロモーターのデューデリジェンスの対象とすることを目標とします。また本プロジェクトではメンター制を導入し、ロボティクスに関する研究開発やベンチャービジネスにおいて国内外で活躍する人材が、提案される研究開発課題の選抜を行い、採択された研究開発課題に対して研究開発チームへの指導・助言を行います。メンターの指導・助言を受けつつ、申請者には抱くアイデアを具現化するために試作品を製作していただきます。	H27年/6/09～7/31	—	採択予定件数:20～30課題程度 直接経費で300万円を基準額とし、1,000万円を上限額とするが、基準額を超える場合はその理由も審査の対象とする。 なお、採択にあたりメンターの指導・助言に基づき研究開発計画を変更する場合は増額を行うことがある。	単年度(平成27年度末まで)	試作品を製作して、事業展開ビジョンとともにベンチャーキャピタリスト等に演示し、事業化につなげることを目指す。	JST 産学連携展開部 START事業グループ TEL:03-5214-7054 FAX:03-3238-5373 E-mail:start-robot@jst.go.jp
6月～7月	革新的ものづくり産業創出連携促進事業(プロジェクト委託型)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業は、国(中小企業庁)が実施する「革新的ものづくり産業創出連携促進事業—戦略的基盤技術高度化支援事業—」のうち、国が指定するテーマ(以下、「特定のテーマ」という。)に沿って、中小企業者等が橋渡し研究機関の能力を活用して行う実用化につながる可能性の高い研究開発・試作品開発に対する支援を、NEDOが国から委託を受けて実施するものです。本事業の採択にあたっては、以下の[1]～[3]の要件を全て満たす必要があります。 [1] 中小ものづくり高度化法に基づく「法認定計画」を基本とした研究開発であること。 [2] 「特定のテーマ」(別添 公募事業概要 3(1)参照)の何れかに沿った研究開発であり、公共調達等への参画につながる可能性が高い等、政策課題の解決に向けた研究開発・試作品開発であること。 [3] NEDOの確認を受けた「橋渡し研究機関」が、中小企業者等の共同研究等の相手先として参画すること。	H27年/6/26～7/31	NEDO負担率:100%(委託)	年間1億円以内(下限は1,000万円)×2年又は3年/1委託対象事業	2年度又は3年度	—	NEDO イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者:鈴木、市川 TEL:044-520-5175 E-mail:itakusapoin27@nedo.go.jp
6月～7月	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト/ゼロエミッション石炭火力基盤技術開発/燃料電池向け石炭ガスクリーンアップ技術要素研究	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)の実現に向けては、石炭ガス化ガス中の微量成分の燃料電池への影響を把握するとともに、燃料電池の被毒成分に対するガス精製技術を確立する必要がある。本事業では、石炭ガス化ガスを模擬した燃料を用いた試験により、燃料電池の被毒耐性を確認するとともに、被毒成分に対するガス精製技術を検討し、性能評価を行う。	H27年/6/30～7/30	委託:NEDO負担率100%	事業費総額7億円程度	平成27年度～平成29年度(3年間)	・模擬ガス試験により燃料電池の被毒耐性を評価する。 ・模擬ガス試験により、燃料電池用ガス精製技術性能を評価し、ガス精製技術を確立する。	NEDO 環境部 クリーンコールグループ 担当者:細田、佐藤(順)、在間 FAX:044-520-5253 E-mail:cct.projects@ml.nedo.go.jp
7月	平成27年度戦略的省エネルギー技術革新プログラム	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業は、我が国における省エネルギー型経済社会の構築および産業競争力の強化に寄与することを目的としています。現行の「省エネルギー技術戦略」で掲げる「重要技術」および「特定技術開発課題」を中心に、高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を対象として助成します。開発リスクや開発段階は開発技術ごとに異なるため、①インキュベーション研究開発フェーズ、②実用化開発フェーズ、③実証開発フェーズの3つの開発フェーズを設けています。各フェーズを組み合わせた提案も可能です。フェーズ移行時にはステージゲート審査を実施し、高い成果と十分な省エネルギー効果が見込まれる技術開発テーマに対しては、シームレスに支援を行います。	H27年/7/01～7/30	①、②ともに:2/3以内 ③:1/2以内	①:2千万円程度/件・年 ②:3億円程度/件・年 ③:10億円程度/件・年	①:1年以内 ②、③ともに:原則2年または3年。但し3年の場合、2年終了時に審査を行い、継続の可否を判断します。	—	NEDO 省エネルギー部 「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」事務局 FAX:044-520-5283 E-mail:shouene@ml.nedo.go.jp
7月～8月	H27年度研究助成	公益財団法人旭硝子財団	当財団では、国内研究助成の平成27年度の募集を下記の4つのプログラムについて実施しています。締切時期はプログラムごとに異なるのでご注意ください(7-8月です)。 ①研究奨励、②若手継続 Grant、③ステップアップ助成は下記の分野ごとに行います。 ・自然科学系 第1分野:化学・生命科学 ・自然科学系 第2分野:物理・情報 ・自然科学系 第3分野:建築・都市工学 ・人文・社会科学系:持続可能な社会の実現に向けた人文・社会科学的な研究 ④環境フィールド研究は、自然と人との良好な関係の構築に資する、フィールド調査を中心とする個人またはチームの研究を助成します。	①自然科学系:H27年/7/21～8/07 ①人文・社会科学系:H27年/7/21～8/28 ④環境フィールド研究:H27年/7/21～8/07	—	1件あたりの上限は、第1・第2分野の場合には200万円、第3分野の場合には実験研究は200万円、調査研究は150万円とします。	平成28年4月から1年間または2年間です。	—	公益財団法人旭硝子財団 TEL(03)5275-0620 FAX(03)5275-0871 E-mail:research@af-info.or.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
～9月	H27年度公益財団法人島津科学技術振興財団 研究開発助成	公益財団法人島津科学技術振興財団	本財団では、わが国の科学技術振興のため、将来の発展を期待される優秀な研究に対し、研究費の助成を行っています。助成対象は、主として科学計測およびその周辺の領域における基礎的な研究とします。助成資格は原則として国内の研究機関に所属する45才以下の新進気鋭の研究者であって、国籍は問いません。	～H27年/9/30	—	助成金総額は、1200万円で、1件につき100万円以下。	(特に記載なし)	—	(公財)島津科学技術振興財団 事務局 TEL: (075)823-3240 FAX: (075)823-3241 E-mail: ssf@zaidan.shimadzu.co.jp
～7月	平成27年度戦略的省エネルギー技術革新プログラム	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業は、我が国における省エネルギー型経済社会の構築および産業競争力の強化に寄与することを目的としています。現行の「省エネルギー技術戦略」で掲げる「重要技術」および「特定技術開発課題」を中心に、高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を対象として助成します。 開発リスクや開発段階は開発技術ごとに異なるため、①インキュベーション研究開発フェーズ、②実用化開発フェーズ、③実証開発フェーズの3つの開発フェーズを設けています。各フェーズを組み合わせた提案も可能です。フェーズ移行時にはステージゲート審査を実施し、高い成果と十分な省エネルギー効果が見込まれる技術開発テーマに対しては、シームレスに支援を行います。	H27年/7/01～7/30	①、②ともに：2/3以内 ③：1/2以内	①：2千万円程度/件・年 ②：3億円程度/件・年 ③：10億円程度/件・年	①：1年以内 ②、③ともに：原則2年または3年。但し3年の場合、2年終了時に審査を行い、継続可否を判断します。	—	NEDO 省エネルギー部 「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」事務局 FAX: 044-520-5283 E-mail: shouene@ml.nedo.go.jp
7月～8月	バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業/地域自立システム化実証事業/事業性評価(FS)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	バイオマスエネルギーの利用拡大を推進するためには、熱利用等を有効に図り効率よく運用するとともに、地域の特性を活かした最適なシステム化が必要です。このためにNEDOでは利用拡大のための技術指針、導入要件※を策定するため、バイオマスエネルギーを利用した具体的な事業について、地域自立システムとしての事業性評価(FS)および実証事業(助成事業)を行います。事業性評価(FS)および実証の結果は技術指針、導入要件の策定に反映します。	H27年/7/03～8/31	FS:委託事業(100%NEDO負担) 実証事業: NEDOの負担率は2/3以内	FS:2億円程度 (1テーマあたり事業期間・内容に応じて1,000～3,000万円程度を想定して、数件程度採択の予定) 実証事業: :72億5千万円(NEDO負担分)	FSはH27年度からH28年度(6ヶ月から1年半程度の範囲で提案者が設定)。実証事業はH28年度以降実施(3年～5年程度の範囲で提案者が設定。ただし原則2年以上の実証運転期間を設けること。)	—	NEDO 新エネルギー部 バイオマスグループ 担当者: 只隈、橋本、原田、木村 FAX: 044-520-5276
7月～8月	平成27年度「フューチャー・アース:課題解決に向けたトランスディシプリナリー研究の可能性調査」	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	JST 社会技術研究開発センターでは、フューチャー・アース構想の推進事業の一環として、トランスディシプリナリー研究として推進すべき研究開発の可能性調査(Feasibility Study. 以下、FS)を実施しています。FSはPhase1(研究課題の設計)及びPhase2(研究企画の試行)の2段階で実施します。本募集は平成27年度Phase1についてのものです。	H27年/7/06～8/10	—	調査費: 上限 400万円/件 数件程度採択予定。	調査開始: 平成27年9月下旬以降(最長 6ヶ月/件)	—	JST 社会技術研究開発センター フューチャー・アース募集担当 E-mail: fe-boshu@ristex.jp (原則、電子メールで。)
7月～8月	平成27年度「創薬基盤推進研究事業」(3次公募)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構では、平成27年度「創薬基盤推進研究事業」(3次公募)を実施(受託)する機関を以下の要領で広く募集します。 研究開発課題1 次世代創薬シーズライブラリー構築プロジェクト 研究開発課題2 ドラッグ・リポジショニングによる希少疾病用医薬品の開発に関する研究	H27年/7/08～8/07	—	課題1:年間1,000万円程度/件 2件程度採択予定。 課題2:年間5,000万円程度/件 3件程度採択予定。	研究開発課題1:最長5年度 平成27年度～平成31年度 研究開発課題2:最長3年度 平成27年度～平成29年度	—	AMED 戦略推進部医薬品研究課 創薬基盤推進研究事業担当 E-mail: souyakukiban@amed.go.jp ※お問い合わせは必ずE-mailでお願い致します。
7月～8月	研究開発型ベンチャー支援事業/シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	NEDOは、シード期にある研究開発型ベンチャー(以下「STS」)を対象とした助成事業の公募を行う予定です。STSは、具体的な技術シーズを活用した事業構想を持ち、NEDOが別途公表する認定VCより、NEDOに申請する助成金の15/85以上の金額の出資意向確認書及び支援計画書を入手していること等を条件とする予定です。	H27年/7/09～8/31	助成対象経費の85%	1件あたりの上限額は7,000万円	平成27～28年度の2年間	—	NEDO イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者: 塚越、松永、橋詰 TEL: 044-520-5173 FAX: 044-520-5178 E-mail: vc-vb@nedo.go.jp
7月～9月	平成27年度(2015年度)第29回ノバルティス研究奨励金	公益財団法人ノバルティス科学振興財団	生物・生命科学、関連する化学および情報科学の領域における創造的な研究を助成します。 日本国内で行われる研究が対象。申請者は原則として、博士号を有する研究者(2016年3月末までに取得見込みを含む)。国籍は不問。申請者の単独研究。申請者が中心の場合は共同研究も可。	H27年/7月～9/16	—	100万円/件 35件程度	1年間。延長は認めない。 H28年(2016年)4月1日～ H29年(2017年)3月31日	—	(公財)ノバルティス科学振興財団 Tel: 03-6899-2100 Fax: 03-6899-2101 E-mail: novartisfound.japan@novartis.com
7月～9月	第26回平成27年度人工知能研究助成	一般財団法人人工知能研究財団	本財団は、人工知能及びその関連技術分野の高度化に関する研究であって、次の各号に掲げる研究を助成します。 ①産業・環境分野における技術高度化並びに生産性改善のための人工知能及びその利用技術に関する研究 ②デザイン向上のための知的環境構築支援システムに関する研究 ③高齢者・身障者等の社会参加支援知的システムの開発に関する研究 ④ヒューマンインタフェース・マルチメディア・センシング感性処理システム高度化の研究 ⑤ロボットの運動・感覚・思考・知能・感情等に関する研究 ⑥インターネット・モバイルシステムの知的な利用法に関する研究 ⑦ヒューマノイドシステム・人工生命システムによる生活向上に関する研究 ⑧その他、人工知能及びその利用技術等に関する研究	H27年/7/01～9/30	—	100万円/テーマを限度とします。	研究助成金交付後2年以内。	—	一般財団法人 人工知能研究振興財団 〒461-0011 名古屋市東区白壁3-12-13 中産連ビル本館3階 TEL: 052-932-8951 FAX: 052-932-9158
7月～8月	H27年度研究助成・特別研究助成	公益財団法人栢森情報科学振興財団	当財団の目的を達成するための事業として、情報に関する総合的な研究テーマを募集し、大学、公的試験研究機関等の研究者を対象に研究助成を行っています。今年度は設立20周年として特別研究助成も実施します。 助成の対象は、①情報科学に関する研究、②情報科学に関するフォーラム・シンポジウム等開催です。	H27年/6/01～8/31	—	助成総額 1,500万円 最高額 200万円/件 特別研究助成: 総額2,000万円 最高額 500万円/件	研究助成金交付決定後2年以内	—	(公財)栢森情報科学振興財団 〒450-0001 名古屋市東区中村区那古野1-43-5 ダイコク電機本社ビル TEL.052-581-1660 FAX.052-581-1667

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
～9月	平成27年度研究開発助成	公益財団法人御器谷科学技術財団	科学技術に関する研究開発助成への第26回募集(平成27年度助成金支給、平成28年度研究実施)を下記のとおり実施します。 (1)生産分野 ①環境配慮・省資源となる駆動装置の研究開発 ②新エネルギー・省エネルギー・環境改善に対応する機器の研究開発 ③ユニークな発想による金属または新材料等の加工技術に関する研究開発(成形・切削・研削・切断・穴あけ・バリ取り等) ④油圧・空気圧・水圧・電気等のエネルギーを利用し、高機能化・小型軽量化・省力化・自動化した機械または工具の研究開発 ⑤現場作業(建設/土木/住宅/工場/公共物・橋梁等のメンテナンス)の省力化・省人化・機械化・自動化するための機器またはシステムの研究開発 (2)保健・福祉分野 ①人体機能の回復、補助に役立つ機器の研究開発 ②介護支援、被介護者の快適度向上に役立つ機器の研究開発 ③バリアフリー・省力・省エネ等対応型住宅用の機器の研究開発 ④災害救助・災害支援用機器等の研究開発	～H27年/9/30	—	総額1,200万円 (助成最高額は原則100万円/件)	平成28年4月1日～平成29年3月31日までの1年間。 複数年度にまたがっても結構ですが、今回の助成の対象は、平成28年度実施分の研究開発計画となります。	—	(公財)御器谷科学技術財団 〒146-0081 東京都大田区仲池上2-9-4 日東工器(株)本社ビル内4階 TEL:03-3754-0358 FAX:03-3754-0361
7月～9月	第27回(平成27年度)研究助成	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団	バイオサイエンスの基礎分野において、独創的且つ先駆的研究をめざす国内の若手研究者を支援します。対象研究分野は、(1)メディカルサイエンス分野と(2)バイオテクノロジー分野があります。 応募資格は国内の大学又は公的研究機関に所属する40歳以下(応募締切日)の研究者。ただし、その他資格制限あり(募集要項参照)。	H27年/7/01～9/30	—	1件200万円、28件程度。審査結果により300万円まで増額する場合があります、(1)17件程度、(2)11件程度採択予定。	(1)、(2)とも平成28年4月から2年間。	—	(公財)加藤記念バイオサイエンス振興財団 事務局 〒194-8533 東京都町田市旭町3-6-6 TEL:042-725-2576 FAX:042-729-4009 E-Mail:ben.kato.zaidan@kyowa-kirin.co.jp
6月～8月 8月～9月	2015(H27)年度研究助成 & 特定研究助成	公益財団法人矢崎科学技術振興記念財団	我が国における科学技術研究の推進を目的として研究助成を、研究領域における国際貢献を目的として国際交流援助を、さらに研究成果のとくに優れた方を対象に表彰を行っております。(エネルギー)・(新材料)・(情報)に関する分野で、独創的で成果が科学技術の進歩に大きく貢献すると思われる研究を対象とします。 また、平成10年度より、年度毎に当財団がテーマを特定する「特定研究助成」の募集を行っております。	H27年/6/01～8/31	—	一般研究助成:200万円以内 奨励研究助成:100万円以内 特定研究助成:1,000万円以内	一般研究助成:3年 奨励研究助成:1年 特定研究助成:H28年4月01日から3年	—	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-3 虎ノ門東洋共同ビル6階 (公財)矢崎科学技術振興記念財団 Tel(03)5501-9831 Fax(03)5501-9832
7月～9月	科学技術研究助成	公益財団法人花王芸術・科学財団	「表面の科学」の(化学・物理学分野)と(医学・生物学分野)の若い研究者の、未来を拓く独創的、先導的な研究を助成します。 (化学・物理学分野)表面分析、表面改質、コロイド、(超)微粒子、クラスター、乳化、分散、吸着、触媒、膜、界面活性剤、ベシクル、リポソーム、液晶、ゲルなどの固体、液体の表面に係わる研究。 (医学・生物学分野)生物個体が外界や自らのもつ内腔(腸管、気管など)に接する、部位や、脈管系(血管、リンパ管など)を形成する表皮、上皮、内皮の各細胞およびその付属器官や関連する生理機能を対象とする個体、臓器、細胞または分子レベルの医学・生物学。 応募資格は、国内の国公立大学または研究所等に所属する平成28年4月1日現在35歳以下の研究者。研究グループの一員である場合は主体的に研究している研究者に限ります。	H27年/7/01～9/30	—	総額1,000万円(1件100万円) (化学・物理学分野)・(医学・生物学分野)ともに5件ずつを原則とする。 助成金の交付は4月初に行います。	～平成29年4月末日	—	〒131-8501 東京都墨田区文花2-1-3 (公財)花王芸術・科学財団 事務局分室 事務局次長 時光 一郎 TEL:03(5630)9860 FAX:03(5630)9424
～8月 ～10月	大学発新産業創出プログラム START平成27年度【プロジェクト支援型】	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	本事業では、事業化ノウハウを持った人材(以下「プロモータ」と)と大企業化ノウハウを持った人材(以下「プロモータ」)を活用して大学等発ベンチャーの起業前段階から公的資金と民間の事業化ノウハウ等とを組み合わせることにより、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して事業戦略・知財を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指します。 STARTでは、大学等の研究成果の社会還元を前提として以下の視点踏まえつつ、産学官に金融機関を加えた産学官金が連携して持続的な仕組みとしての大学発日本型イノベーションモデルの構築を目指します。	第1サイクル第1,2次は締切経過。 第2サイクル第2次: ～H27年/8/31 第3サイクル第2次: ～H27年/10月中旬	—	JSTが事業プロモータユニットに示した研究開発費総額を基に、各プロジェクトの事業計画に応じてプロモータユニットが配分する額で、H24～H26年度に採択されたプロジェクトの配分実績額は平均で年間約3,000万円/プロジェクトであった。	原則3年以下(事業領域の特徴、概念実証(POC:Proof of concept)取得の必要性等に応じて、最大5年間の支援を認める場合があります。)	—	〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町 国立研究開発法人 JST START 募集担当窓口 TEL:03-5214-7054 FAX:03-3238-5373 E-mail start-boshu@jst.go.jp
7月～8月	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト/ゼロエミッション石炭火力基盤技術開発/CO2分離型化学燃焼石炭利用技術開発	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	平成26年4月閣議決定された第4次エネルギー基本計画においては、石炭火力発電は重要なベースロード電源として位置づけられているが、温室効果ガスの大気中への排出をさらに抑えるため、環境負荷の一層の低減に配慮した石炭火力発電の導入を進めることとされている。現在、石炭の燃焼排ガスあるいは石炭ガス化プラントの石炭ガス化ガス中からのCO2の分離・回収技術の開発が進められているが、CO2分離・回収工程において多くのエネルギー損失が発生することが課題となっている。これを解決するため、エネルギー損失のない高効率でありながら、CO2の分離・回収が可能で化学燃焼石炭利用技術について、実用化に向けた基盤研究を実施する。	H27年/7/21～8/24	委託事業	H27年度予算 7,000万円	平成27年度～平成32年度	[中間目標(平成29年度)] 分離・回収コスト1,000円台/t-CO2を見通せるキャリアの選定。 [最終目標(平成32年度)] 分離・回収コスト1,000円台/t-CO2を見通せるCO2分離型化学燃焼石炭火力発電システムの提示	NEDO 環境部 クリーンコールグループ 担当者:大畑、春田、在間 TEL:044-520-5253 E-mail: cct.projects@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
8月～9月	研究開発項目(b)「固体酸化物形燃料電池を用いた業務用システムの実用化技術実証」	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	数～数100kW級中容量SOFCシステムの実負荷条件下での実証試験を実施し、導入効果の検証及び技術課題の抽出を行い、中容量SOFCシステムの実用化に資する改良につなげる。	H27年/8/20～9/24	1/2	平成27年度：600百万円程度以内(NEDO助成分)	平成27年度から平成29年度までの最長3年間。	業務用SOFCの2017年度の市場投入を目指し、発電効率50%LHV以上、4万時間以上の耐久性見通し、発電システム価格約100万円/kW以下の実現に資する実用技術実証を行うこと。具体的な目標については、実施する研究テーマ毎に個別に定めることとします。	NEDO 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者：横本・門脇・武藤・中村 FAX: 044-520-5276
8月～10月	e-ASIA共同研究プログラム(e-ASIA Joint Research Program: "e-ASIA JRP")	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)では、研究者の国際的な交流を推進する「e-ASIA共同研究プログラム」による国際共同プロジェクトを支援します。本事業では、「バイオエネルギー」、「防災」、「交通」分野に関する共同研究を支援すべく研究課題を募集します。 なお、各公募分野により公募要項が異なりますのでご注意ください。	H27年/8/04～10/13	—	日本側研究者は3年間で2,700万円の直接経費、および30%の間接経費の委託研究費を受け取ることができます。	3年間	—	JST 国際科学技術部 事業実施担当 十津川、平川 TEL:03-5214-7375 FAX:03-5214-7379 E-mail: easia.jrp@jst.go.jp
8月～10月	平成27年度 ステージⅠ(戦略テーマ重点タイプ、産業ニーズ対応タイプ)	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	A-STEPは大学・公的研究機関等(以下、「大学等」という。下記(注)参照)で生まれた国民経済上重要な科学技術に関する研究成果を基にした実用化を目指す研究開発フェーズを対象とした技術移転支援プログラムです。 大学等の研究成果からシーズ候補を企業の視点から掘り起こして、シーズとしての可能性を検証して顕在化させるフェーズという実用化に向けた研究開発の初期段階から、顕在化したシーズの実用性を検証する中期のフェーズ、さらには製品化に向けて実証試験を行うために企業主体で企業化開発を実施する後期のフェーズまで、それぞれの研究開発フェーズの特性に応じた複数の支援タイプにより実施しており、ステージⅠ、ステージⅡ、ステージⅢの3つのステージから構成されています。 平成27年度より、ステージⅠにおいて、国立研究開発法人科学技術振興機構(以下、「JST」という)の課題達成型の研究開発等の顕著な成果に基づくテーマを設定した研究開発、産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発を支援するタイプも実施します。	H27年/8/26～10/14	—	2,500万円/年まで	2～5年	—	ステージⅠ(産業ニーズ対応タイプ)に関するお問い合わせ: 電話 03-3238-7682 FAX 03-3238-5373 E-mail kyousou@jst.go.jp
9月～10月	水素利用技術研究開発事業/水素ステーション安全基盤整備に関する研究開発	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	2025年のFCV・水素ステーションの普及拡大に向けて、より一層安心して社会に受け入れられる水素ステーションに必要な技術開発を実施します。 (イ)水素ステーション高度安全・安心技術開発 水素ステーションの運用にあつては、社会受容性向上の観点からも、事業者はより一層の安全への配慮が必要となります。トラブルの未然防止や発生時の迅速な対応を効率的に実施するための方法を確立するため、水素ステーションの全体または部品・構成機器の高性能化に係る技術開発や日々の運用、メンテナンスに活用するツール等を開発します。 (ロ)社会受容性調査 2025年のFCV・水素ステーションの普及拡大に向けて、一般ユーザーの意識調査を行い、必要な技術課題を明確にします。	H27年/9/07～10/07	100%NEDO負担の委託事業	平成27年度の事業規模は計約100百万円(NEDO負担分)を目安とします。事業規模は変動する可能性があります。	平成27年度から29年度までの3年間。	—	NEDO 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者：関澤、早坂 FAX: 044-520-5276
9月～10月	ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト(追加公募)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業では、ロボット革命実現会議及び関係省庁間で議論した重点分野のユーザーニーズを踏まえた技術的目標を定め、ロボット活用に係るユーザーニーズ、市場化出口を明確にした上で、特化すべき機能の選択と集中に向けた技術開発を実施し、当該機能においては圧倒的優位性を有するロボットを開発します。	H27年/9/09～10/16	大企業は助成対象費用の1/2以内。 中堅・中小企業等は助成対象費用の2/3以内。	1件あたり全期間で2,500万円以上25,000万円以内です。 ※ただし、H27.28年度における額は1,000万円以上1億円以内。H29年度の額は500万円以上5,000万円以内とします。	平成27年度から3年以内。	—	NEDO ロボット・機械システム部 担当：安川優、柿元、坂本、福井 FAX: 044-520-5243 9/19(土)～10/09(金)の間に限りFAXにて受け付けます。
9月～10月	平成27年度エネルギー・環境新技術先導プログラム	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	省エネルギー・新エネルギー・CO2削減等のエネルギー・環境分野において、2030年以降の実用化を見据えた革新的な技術・システムの先導研究を主に産学連携の体制で実施します。これにより、革新的な技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクトへの道筋をつけることを目指しています。 研究開発テーマは、新規性、革新性及び独創性が高いものであって、研究開発フェーズとしては取組みのごく初期の段階であり、実用化までの確実な見通しをつけることが現時点では困難であるが、研究開発に成功した場合、産業へ大きなインパクトを期待できるものであること、すなわち、ハイリスクであるが、ハイリターンが期待できることを重視します。	H27年/9/25～10/26	委託事業 NEDO負担率100%	1億円程度以内/(年・件)	原則1年(12ヶ月)以内。 研究内容等により、2年を限度とすることが可能。	、原則2030年以降の実用化を見据えた革新的な技術・システムの先導研究を実施し、創出された有望な技術・システムについて国家プロジェクト化への道筋をつけることを目標とします。	NEDO イノベーション推進部 フロンティアグループ 担当者：中山・佐藤・志賀・吉野・村上 TEL: 044-520-5174 FAX: 044-520-5177 E-MAIL: enekan@nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
10月～11月	第4期「日化協LRI(長期自主研究)」研究課題	一般社団法人日本化学工業協会	一般社団法人日本化学工業協会(日化協)では、化学物質に関する社会のニーズや化学工業界が抱える喫緊の課題解決に向けた研究助成制度、日化協長期自主研究活動(Long-range Research Initiative = LRI)を推進しております。LRIは「化学物質がヒトの健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み」で、国際化学工業協会協議会(ICCA)の主導のもと日米欧3極が連携して行っている事業です。日化協LRIでは、第3期(2015.3～2016.2)に18課題を採択し、研究委託を行っております。(詳細はLRIホームページ「採択テーマ一覧」をご覧ください。)このほど、来年3月から始まる第4期に向けての研究課題募集を下記の要領で行うこととなりました。本活動の主旨をご理解いただいた上で、募集要項に沿ってご応募ください。 支援研究分野には以下があります。 1) 新規リスク評価手法の開発と評価 ・簡便な曝露評価手法、実験動物代替試験法(in vitro, in silico研究を含む) 2) ナノマテリアルを含む、新規化学物質の安全性研究 3) 小児、高齢者、遺伝子疾患などにおける化学物質の影響に関する研究 4) 生態・環境への影響評価 5) その他、緊急対応が必要とされる課題	H27年/10/26～11/1	—	1件あたり、年間で上限 10,000,000円程度	1年(2016年3月1日 から 2017年2月28日まで) 複数年にまたがる研究の提案も可能ですが、その場合は全体計画を記載して下さい。ただし、継続の可否に関しては1年ごとに審査をします。	—	〒104-0033 東京都中央区新川 1-4-1 住友六甲ビル7F (一社)日本化学工業協会 LRI事務局 電話: 03-3297-2575 E-mail: LRI@jcia-net.or.jp
～11月	平成27年度研究助成	一般財団法人第一生命財団	住生活の改善向上をはかるための研究に助成し、併せて若手研究者の育成および学術研究の発展に寄与することを目的とします。助成は「一般研究」、および若手研究者向けの「奨励研究」の2種類に分けて行います。一般研究の対象者は大学、その他の研究機関に専任または有期専任の身分で常勤にて在籍し、研究活動に従事している研究者。奨励研究は前記と同じで、申請時に40歳未満の若手研究者です。	～H27年/11/13	—	総額1,000万円以内 1件当りの助成額は「一般研究」150万円以内、「奨励研究」80万円以内。	原則1年とし、平成29年3月末日までに	—	第一生命財団トップページ、「お問い合わせ」欄よりお願いします。
10月～11月	平成27年度調査・研究への助成	一般財団法人電子回路基板技術振興財団	電子回路基板技術に関する基礎技術、応用技術及び生産技術の調査・研究に助成します。応募資格者は次の機関・団体等、または同機関・団体などに所属する常勤の研究者・技術者等とします。①大学及び専門専門学校、②国公立などの研究機関、③その他、本財団で認めた機関・団体等。	H27年/10/01～11/15	—	100万円を基準とするが、内容によって増減することがあります。	平成28年4月1日～平成29年3月31日までの1年間。	—	(一財)電子回路基板技術振興財団 事務局 Tel & Fax : 03-5323-8828 E-mail: jimukyoku@ecb-zaidan.or.jp
10月～11月	ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト／低品位炭利用促進事業／低品位炭利用促進技術開発	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	我が国においては、地域偏在性が低く、かつ、価格が安定した石炭は今後も重要なエネルギー源であるといえる。しかしながら、これまで広く国内で用いられてきた石炭は世界的に資源量が減少してきており、また、産炭国における石炭需要の拡大により、安定的な供給が難しくなっている。このような現状のもと、これまであまり活用されてこなかった低品位炭の利用拡大が我が国においても重要な課題となってきた。本事業では、低品位炭利用によるビジネスモデル実現に向けた共通基盤的な技術開発項目である低品位炭(亜瀝青炭、褐炭及び改質褐炭)の発熱メカニズムの解明、および評価方法の検討に関する技術開発を行う。	H27年/10/16～11/16	委託:NEDO負担率100%	事業費総額1億円程度	平成27年度～平成29年度(3年間)	—	NEDO 環境部 クリーンコールグループ 担当者: 佐藤(順)、武信、在間 FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
10月～11月	平成28年度研究助成金	一般財団法人東京化成化学振興財団	一般財団法人東京化成化学振興財団は、我が国の化学分野における研究開発に対し助成を行うことにより、化学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的に、(1)有機化学、(2)マテリアルサイエンス、(3)ライフサイエンス分野の「基礎および応用研究」を助成します。該当分野は申請者自身で判断してください。1件に対して1分野を選択してください。	H27年/10/01～11/30	—	助成金額は1件100万円とし、全5件を限度として応募状況に応じて決定します。	原則1年	—	(一財)東京化成化学振興財団 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 4-10-2 TEL: 03-5640-8851 FAX: 03-5640-8865
11月～12月	再生可能エネルギー熱利用技術開発	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業では、地中熱利用について、システムトータルで導入コスト20%低減および運用コスト20%低減を目指します。その他再生可能エネルギー熱(太陽熱、雪氷熱、その他熱等)利用システムについて蓄熱・断熱などの要素も考慮して我が国に適したトータルシステムの高効率化に資する革新的技術開発及び規格化を推進し、システムの導入コスト10%低減を目指します。上記目標を達成するために以下①～⑤の研究開発を実施します。 ①コストダウンを目的とした地中熱利用技術の開発 ②地中熱利用トータルシステムの高効率化技術開発及び規格化 ③再生可能エネルギー熱利用のポテンシャル評価技術の開発 ④その他再生可能エネルギー熱利用トータルシステムの高効率化・規格化 ⑤前記①～④以外でその他再生可能エネルギー熱利用システム導入拡大に資する革新的技術開発	H27年/11/13～12/14	NEDO負担率2/3の「共同研究」として実施。 なお、実用化まで長期間を要するハイリスクな「基盤的・先進的技術」に対してはNEDO負担率100%の「委託」	事業費総額40億円程度(H27年度 10億円)	H27年度からH30年度までの4年以内。原則として2年以内の契約とし、年度毎に進捗の確認を行います。	『事業内容及び応募資格』欄参照	NEDO 新エネルギー部熱利用グループ 担当者: 田中(順)、村上 FAX: 044-520-5276
11月～H28年1月	研究開発型ベンチャー支援事業／シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援(第2回公募)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	NEDOは、シード期にある研究開発型ベンチャー(以下「STS」という。)を対象とした助成事業の公募について、先の第1回公募及び採択決定を受けて、第2回公募を行います。 STSは、具体的な技術シーズを活用した事業構想を持ち、NEDOが別途公表している認定VCより、NEDOに申請する助成金の15/85以上の金額の出資意向確認書及び支援計画書を入手していること等を条件とします。	H27年/11/16～H28年/1/29	上限助成対象経費の85%	上限額: 7,000万円/件	交付決定日からH29年2月28日まで	—	NEDO イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者: 塚越、松永、橋詰 TEL: 044-520-5173 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: vc-vb@nedo.go.jp
～2月	平成28年度委託研究公募	国立研究開発法人情報通信研究機構	国立研究開発法人情報通信研究機構(以下「NICT」)では、平成28年度「高度通信・放送研究開発委託研究」として以下の研究課題に関する研究提案を公募いたします。 (1) 高い環境耐性を有するキャリアコンバータ技術の研究開発 (2) 脳機能補完による高齢者・障がい者の機能回復支援技術の研究開発 (3) 空間多重フォトニックノード基盤技術の研究開発 (4) 光トランスポートNWにおける用途・性能に最適化した通信処理合成技術の研究開発 (5) 未来を創る新たなネットワーク基盤技術に関する研究開発	～H28年/2/29	—	5課題合計で、8.4億円 それぞれの研究開発予算は、研究費+一般管理費(研究費×10%)の合計に消費税を加えた額	(1)～(3)、(5): H28年度～H32年度までの予定(5年間) (4): H28年度～H31年度までの予定(4年間)	委託期間中及び終了後に、①中間評価、②終了評価、③成果展開等状況調査、④追跡評価、を実施します。	情報通信研究機構 産学連携部門 委託研究推進室 Tel: 042-327-6011 Fax: 042-327-5604 E-mail: info-itaku@ml.nict.go.jp
～2月	2016年度研究公募	ローム株式会社	ローム株式会社では半導体に関する技術の更なる活性化と発展を目的として、大学や高等専門学校、公的研究機関に所属する若手研究者を対象にした研究公募制度を創設し、募集を開始します。	～2/29	—	1件当たり200万円/年を上限とし、合計10～20件程度	2016年4月開始で、1～2年以内	—	ローム株式会社 研究公募事務局担当: 高橋 E-mail: frd_adm@rohm.co.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
2月～3月	2016年度研究助成	ネスレ栄養科学会議	栄養の科学と味・香りなどに対する感覚の科学を中心に、研究者の創造的な日本国内の研究をサポートしています(国内の研究であれば、研究者の国籍は問いません)。2016年度研究助成重点対象は『臨床栄養を含む栄養と健康に関する研究』で、営利企業の研究開発に資する研究並びに疾病の治療に関する研究は対象外です。	H18年/2/01～3/11日	—	助成は8件を予定し、1件当たり助成金額は100万円	原則として1年間(2016年7月～2017年6月)	—	ネスレ栄養科学会議 事務局 Tel: 03-5769-6214 FAX:03-5769-6291 Email: NNCJ@jp.nestle.com
1月～4月	ビジョナリーリサーチ助成	(公財)武田科学振興財団	医学分野を対象に、将来に向けて夢のある、成功すれば卓越した成果が期待できる研究を助成します。 なお、2018年3月時点もしくは2019年3月時点で成果として評価でき、さらなる発展が期待できる研究に関しては「2018年度ビジョナリーリサーチ継続助成」もしくは「2019年度ビジョナリーリサーチ継続助成」申込書に基づき審査のうえ1件500万円、10件程度の継続助成金を贈呈する(ホップ)。さらに、2年後もしくは3年後の時点までに成果として評価でき、さらなる発展が期待できる研究に関しては審査のうえ1,000万円/件、5件程度に継続助成金を贈呈する(ステップ)。さらに2年後もしくは3年後の時点で成果の進捗が期待できる研究には審査のうえ、3,000万円/件、応募件数の最大3件に継続助成金を贈呈する(ジャンプ)。	H28年/1月～4月 (H28年/4/05必着)	—	25件程度、200万円/件	2018年3月までの2年間。ただし、ビジョナリーリサーチ継続助成(ホップ、ステップ、ジャンプ)もある。	—	(公財)武田科学振興財団 研究助成事務局 TEL(06)6233-6103 FAX(06)6233-6112 E-mail:info@takeda-sci.or.jp
2月～4月	戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) EIG CONCERT-Japanプログラム	国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)	JSTでは、研究者の国際的な交流を推進する「戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)」を実施しており、本事業の一環として、欧州4カ国と協力し、「食料及びバイオマスの生産技術 (Food Crops and Biomass Production Technologies)」分野に関する研究交流の支援を行うこととし、課題を募集します。	H28年/2/10～4/28	—	日本側研究者は3年間で1,380万円を上限とする研究費(直接経費)を支援します。	3年間	—	国立研究開発法人 JST国際科学技術部 事業実施担当: 箕輪、フォーゲルサンガー、ガッツデン TEL:03-5214-7375 FAX:03-5214-7379 E-mail: concert@jst.go.jp
2月～4月	H28年度科学技術コミュニケーション推進事業 問題解決型科学技術コミュニケーション支援	JST科学コミュニケーションセンター	本事業では、科学館や科学系博物館、図書館、公民館等の社会教育施設、大学や高等専門学校等の研究機関、地方自治体(生涯学習センターを含む)、NPO等の機関が実施する、多様なステークホルダー間の対話・協働を通じて社会問題や社会ニーズに対する課題の解決に結び付ける科学技術コミュニケーション活動を重点的に採択・支援します。申請者には明確な社会的課題を設定していただき、それを解決する新しい取組をご提案ください。	H28年/2/02～4/01	—	年度の支援額は200万円～500万円(税込み、一般管理費を含む)とし、平成29年度以降は予算の状況等により減額されることがあります。平成29年度以降は、初年度と同額か、それ以内の予算で計画を作成してください。	・初年度はH28年7月01日～H29年3月31日とします。 全体では、H31年3月31日までの3ヶ年を上限とします。	—	〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ8階 国立研究開発法人JST 科学コミュニケーションセンター 対話グループ Tel:03-5214-7493 Email:katsudo at jst.go.jp